

## 日本人の AIDS 意識と行動に関する マスメディアの影響力評価 ——マスメディア健康教育を考える——

宗像恒次\*

### Mass Media's Influence on Awareness and Behavior of the Japanese in Relation to AIDS

Tsunetsugu Munakata, Ph. D. : Associate Professor of Public Health and  
Health Sociology

The aim of this paper is to examine the mass media's influence on the HIV/AIDS prevention behavior of the Japanese. All the news films recorded from 1981 to 1991 by NHK, one of the most influential TV broadcasting corporations in Japan, were taken up and the number and contents of AIDS-related news films were analyzed. Knowledge, attitudes and practice of Japanese adults related to AIDS were also analyzed on the basis of results obtained in five randomized population surveys conducted by this author and the Japanese government from 1987 to 1991.

First, it is clear that the greater part of the AIDS-related news films focused on reports depicting the HIV infection situation and volunteer activities targeting homosexuals and drug users in the U. S. and European countries. The news films then focused on a report covering the HIV infection situation and lawsuits filed by a Japanese hemophilia patient. Meanwhile, HIV infection through heterosexual contacts spreading over vast areas of Africa and Asia was rarely shown on TV news films.

Second, a nationwide survey on Japanese awareness and behavior regarding HIV/AIDS found that Japanese tend to view AIDS as other countries' affairs and, except for hemophiliacs and gays, has no relation to Japan. They felt less threatened by AIDS and less knowledgeable about AIDS than did people in the United States and Greece. Before 1991, they knew nothing about the explosive spread of HIV infection in Thailand since 1987, albeit many Japanese men visit Thailand to buy prostitutes.

\* 筑波大学体育科学系保健社会学・助教授

It appears that this general indifference and lack of knowledge about AIDS is at the root of the recent rapid increase in HIV infection through heterosexual contacts in Japan.

キー・ワード

The Japanese, Mass Media, AIDS,  
Preventive Health Behavior

## I 保健行動とマスメディアの影響力

伝統的には、人々がみずから生活環境をどのようなものと認知し、健康を守るうえでどのような行動をとるべきかについては、地域社会で言い伝えられてきた、今日では迷信といわれる伝承によって判断されてきたところがある。たとえば、宮城県では「色を多くつけたものを食べるとがんになる」(角田)、「冷やすと膀胱炎になる」(玉造)、「朝露踏めば脚気になる」(石巻)、など<sup>1)</sup>があり、こうした言い伝えが人々の保健行動に影響を与えてきた。

情報産業の発達した今日ではマスメディアの影響が大きい。たとえば、フロンガスによるオゾン層の破壊による増大した紫外線被害を避けるために、紫外線を吸収する素材の服を着るとか、タバコのタールに多く含まれる発癌物質を避けるためタバコをやめるとか、またセックスによってエイズウイルス感染にさらされるため、コンドームを常に使用するなど、今日、人々が自分の生活環境をどのように認知し、それに対しどのような保健行動をとるべきかの判断は、マスメディアが提供する情報に大きく影響を受けている。

1990年4月、私たちが実施した全国日本人成人に対する面接調査結果（N = 3,019）<sup>2,3)</sup>によれば、日本人成人はふだん接触する健康情報源を次のものとみなしている。すなわち、新聞記事(60%)、NHK健康番組(51%)、友人・知人(43%)、民放健康番組(36%)、医師(28%)、健康雑誌や本(16%)、週刊誌記事(16%)、月刊誌(15%)、役所・保健所(6%)(複数回答)で、主として

日本人のAIDS意識と行動に関するマスメディアの影響力評価  
マスメディアから健康情報を得ていることがわかる。またこの中で最も役に立ったと答えたものは、NHK健康番組(19%)、医師(19%)、新聞記事(18%)などとなっている(単数回答)。健康情報の提供源として、とりわけテレビや新聞というマスメディアは、医師とともに役に立つものと信じられている。マスメディアを情報源とする傾向は、最近の健康づくりに対する人々の関心が高まっていることと並行し強まり、5年前の1985年の全国成人面接調査(N=3,001名、回収率75.0%)と比べても、ふだん接触する健康情報源、特にNHKの健康番組(10.6%増)や民放健康番組(5.2%増)といったマスメディア利用は、医師への相談(3.1%増)よりも増加率が高くなっている。

実際、日本人成人の保健行動にマスメディアがどの程度影響するものかを数量的に測定するために、前述の1990年の全国日本人成人調査の結果を用いて日本人成人の栄養、休養、運動、節酒、検診といった自己報告された保健行動の実施がどのような要因によって決定されるのかを分析した。病気のかかりやすさの自覚(perceived vulnerability)、支援ネットワーク度など、様々な心理社会的要因を入れて重回帰分析したところ、次の3つの要因が日本人の自己報告された保健行動を統計学的に有意に決めていることが明らかとなった。すなわち、これまでの保健行動研究<sup>4,5,6)</sup>から明らかなように、1つは「保健行動を他の生活行動から優先して実行しようとする態度」をもっているかどうかであり、もう1つは、「保健行動を継続する自信感(自己効力感)」をもっているかどうかである。これらとともに、ふだんの健康づくりに関する情報収集をテレビ(NHK・民放)や新聞や雑誌・本といったマスメディアによっているかどうかが、前述の自己報告された保健行動の実施を統計学的に有意に高めるという回帰モデルを得た(表1)。もちろん保健行動の実行に影響力の大きい保健行動を優先しようとする態度も、また保健行動を継続する自信感も、マスメディアからの健康情報収集している行動によって強められるという重回帰分析の結果を得ているので、マスメディアを健康情報源とすることが自己報告された保健行動の実行にいかに強く影響を示すかがわかる。

マスメディアが提供する健康情報は、それが正しいものであれ、誤っている

表1 自己報告された保健行動<sup>1)</sup>の実施に関する回帰モデル（宗像）

要 因	相関係数	標準偏回帰係数
保健行動の優先的態度 <sup>2)</sup>	0.4231	0.2949 (P < 0.0000)
健康情報源としてのマスメディア利用行動 <sup>3)</sup>	0.2830	0.2113 (P < 0.0000)
保健行動の継続自信感 <sup>4)</sup>	0.3735	0.2263 (P < 0.0000)
決定係数		0.2691
重相関係数		0.5187
F比		369.98
D F		3/3015 (P < 0.0000)
1) 栄養、休養、運動、節酒、検診等に関する 7項目尺度、信頼度係数 $\alpha = 0.6263$		
2) 「ちょっとした病気でも休養をとる」などに関する 5項目尺度、 $\alpha = 0.6951$		
3) 新聞、テレビ、雑誌、本などからのふだんの健康情報収集行動に関する 6項目尺度、 $\alpha = 0.7773$		
4) 規則的な運動、減塩、睡眠、休養、規則正しい食事の行動継続の自信に関する 5項目尺度、 $\alpha = 0.5394$		

ものであれ、人々の自己報告された保健行動を決定している面がある。そこで、日本のマスメディアがどのような健康情報を送っているかについての影響力分析をすることで、日本人成人のこれまでの保健行動のあり方を説明できるとともに、今後必要な保健行動を促すためにマスメディアによる健康教育としてどのような情報を提供することが必要かを検討できる面がある。健康教育といっても、マスメディアによって大衆操作しようという発想から主張しているのではない。むしろ元来マスメディアの情報は、様々な社会経済的背景によって情報操作されたり、偏っているものである。したがって、どのように情報が偏っているのかを科学的に検討し、その結果を社会的にフィードバックすることで、その操作された偏りや誤りを克服していくものと考える。

## II エイズ報道にみるテレビ放映の内容と量の分析

マスメディアが日本人の保健行動にどのように影響を与えるかを実証的に研究するため、本稿ではエイズ報道とエイズ感染予防行動との関連を題材として

日本人のAIDS意識と行動に関するマスメディアの影響力評価を取り上げる。1987年と1991年の総理府の国民世論調査<sup>7)</sup>によれば、エイズ報道については96%以上がテレビから、約80%が新聞から情報を得ており、週刊誌(3割)、ラジオ(2割)からは少ない。そこで、マスメディアといつてもここではテレビ報道、なかでも日本人成人に最も役に立つ健康情報を提供するものの1つとして認知されているNHKの放送映像を取り上げる。NHKでニュース報道され、NHKによって記録されたものに限り、その全記録を素材にして検討しようと思う。これまでの報道内容が日本人のエイズに対する感染予防行動のあり方にどのような影響があったと推測できるのか、また、これから日本人のエイズ予防行動を促すためにはどのような報道内容が今後必要になるのかについて検討しようと思う。

### 1. 奇病エイズとリスクグループ4Hの報道(1983-85年)

周知のように、エイズ患者が発見されたのは1981年6月で、Acquired Immunodeficiency Syndrome(後天性免疫不全症候群)の頭文字をとってCDC(米国疾病コントロールセンター)によって1982年にAIDSと命名された。エイズウイルスがフランスのモンタニュ氏によって患者から分離され存在を確認されたのは1983年で、そのウイルスをWHOがHIV(Human Immunodeficiency Virus)と正式名をつけたのが1986年であった。

エイズについて日本でNHKの映像ニュースとして初めて報道されたのは、エイズが発見された1981年ではなく、それから2年たった1983年からであった。その当時は原因不明の奇病エイズとして報じられ、患者が多発するグループの特徴から「4つのH」がリスク・グループとされた。つまり、ホモセクシャル、ヘロイン常習者、ヘモフェリアック(血友病患者)、ハイチ移民者であった。たとえば、1983年4月18日のNHKニュースでは、AIDS患者発生率の高いハイチ人たちの集会が紹介されたり、6月26日では死去した仲間を悼む米国サンフランシスコ、ニューヨークでのゲイのパレードが放映されている。また同年8月18日には、サンフランシスコのゲイの64%はエイズウイルスに感染していると報道されている。そして1984年11月23日に、サンフランシスコの衛生課がAIDS

の危険性が高い4つのグループ（4H）を発表している。他方、日本国内でも厚生省でAIDSに関する研究班が同年6月13日に発足と報じた。が、この当時はエイズはまだ日本へ上陸していないと同年8月19日に報道している。

ところで、NHKのテレビニュースの報道量は1983年の29回、1984年の11回に対し、1985年になると60回、1986年66回と海外での感染者の増加を背景に急激に増加してくる。その中には米国で1985年4月6日や7月26日など、米国俳優ロック・ハドソンの感染に象徴されるゲイ関係者の深刻な感染が多く報じられるとともに、他方でゲイの性行動に変化が見られつつあるという報道がある。また同年8月14日や9月17日などにライアン君やホワイト君に象徴される血友病の感染児への地域や学校での差別がより多く報道されている。他方、日本で最初に、米国から帰国した36歳前後の同性愛者について1985年3月22日に報道され、また同年5月30日や8月4日、10月22日に血友病者の感染や死亡、安全な血液製剤供給体制への決議が報道される程度で、日本における報道はあまりない。またアフリカ（ザイール、中央アフリカ、タンザニアなど）での、異性間接触によるエイズの流行についても報道が見られるが、8月16日、11月8日と22日と3回だけであった。そのほかに多いものは、エイズの原因ウイルスの発見や検査法や治療法などについての医学研究の最新情報についての報道である。その中にはフランスの科学者が中央アフリカで虫がエイズ菌を運ぶとかと報道したものもある。

以上のように、1985年にエイズ関連で放映された60回の全ニュースの中で圧倒的に多い報道内容は、男性同性愛者や血友病者などのエイズ感染をめぐる海外の報道であり、24回と4割を占める。次に多い医学研究報道は14回と2割強を占めた。この基調は、国内の状況についての情報が以前よりは増えたものの1986年も同じである。

## 2. エイズパニック期（1987年）

1987年になると、NHKニュースでエイズについて220回もの報道があった。同年1月から2月だけでもこれまでの年の1年分の60回のエイズ報道がなされ

日本人のAIDS意識と行動に関するマスメディアの影響力評価た。日本にいわゆるエイズパニックが起ったからである。前年10月の長野県でのエイズに感染したフィリピン女性の報道に続けて、神戸市で29歳の日本人女性のエイズ患者が死亡したと1987年1月17日以降計5回の報道があり、日本列島に1か月間エイズの恐怖が走り抜け、その後の日本のソープランドの灯をすっかり消してしまったといわれる。兵庫県保健環境部のエイズ相談電話には1万件を超える相談が持ち込まれたという。それ以降、都道府県や保健所には心当たりのある人の相談が急増した（都の電話相談1万2000件と1月27日に報道されている）。この動きに呼応したように、同年2月24日には政府のエイズ対策関係閣僚会議の初会合が報じられ、3月6日はエイズ予防法案の要綱について、また3月8日は自民党のエイズ調査団の米国への出発、3月16日には同調査団の英国の施設視察など、自民党、政府、行政の一連の動きが報道されている。このように政府が各国からのエイズに関する情報収集に熱心になるにつれて、ニュース報道でも、米国、ヨーロッパ各国、メキシコ、フィリピン、オーストラリア、スリランカなどの海外の情報が幅広く映し出された。が、地域的には米国についての映像が1987年では87回と圧倒的に多く、その偏りがみられる（1987年全体の40%）。次に日本52回、英国15回、フランス3回などヨーロッパ諸国で、ブラジル、メキシコ、フィリピン、香港、ウガンダ、ケニア、中国などは各1回ずつくらいの映像しか報じられていない。その米国についての映像の多くは、男性同性愛者が8割以上を占めるエイズ患者や感染者に関するものであり、それはヨーロッパでもほぼ同じである。もちろん国内（特に東京）のエイズに関する報道も米国に次いで多いが、新しい検査、治療法などの医学的情報やエイズ予防法案や行政に関することが最も多く、次にエイズ患者や感染者について、特に血友病者に関する映像が多い。もちろん、同年9月4日に風俗営業の女性からの国内初のエイズ感染や、同年11月18日に初の母子感染があつて、それに関する映像が流れているが、それらはまだ当時例外的な数にしか過ぎないことがメッセージとして伝わる報道となっている。

### 3. パニック後の無関心期（1988-91年）

1987年のパニックが去ると、エイズに関するテレビニュース報道は1988年55回、89年24回、90年27回、91年25回と急減していく。そしてその報道された映像内容は、これまで米国を中心としてきたエイズ報道とはかなり様子が異なり、国内のエイズに関連したものが、1988年以降、順に報道全体の中で53%，75%，56%，60%と多くを占めるようになる。なかでも、1988年2月7日に報じられた血友病患者による国と製薬会社への補償要求や、1989年5月8日の損害賠償訴訟の報道に並行し、血友団体による電話カウンセリングのボランティア活動など、血友病者に関連した報道が増加し、1988年と1989年のNHKテレビニュース全体のそれぞれ18%，38%，国内報道の中の34%，50%を占めるようになった。また1988年10月27日のエイズ予防法案修正可決の報道に関連して、その後厚生行政関連の報道や、その他これまでと同じように海外のエイズ情報や医学最新情報が報じられている。

## III 報道を反映する日本人のエイズに対する意識と行動

NHKテレビニュース番組を素材にして、これまで(1991年まで)の日本のエイズ報道の内容と量を分析した結果明らかになったことは、次のことである。まず第一に、エイズは男性同性愛者や薬物常習者や血友病者など一部の人の病気であるというメッセージ、また米国やヨーロッパ、アフリカなど外国の病気であるというメッセージ、これらを人々に伝えてきた。もちろん、神戸で日本人女性のエイズ患者の死亡や、風俗営業の女性が初めて感染したと報じられた1987年は、身に覚えがある人などから電話相談が兵庫県や東京都で1か月間に1万件を超えるほど集中的に増加した。またテレビニュースもそれまで多くても年間60回ほどであったのが、その年は220回と膨れ上がるなど、ある種のパニックが生じたと思われる。しかし売春婦など異性間性的接触によるケースがまだ例外的な数で、むしろ国内では血友病者の感染が大半ということを知られる

日本人のAIDS意識と行動に関するマスメディアの影響力評価ようになった。その次の年の1988年から1991年までは、大多数にとってエイズは少なくとも今は自分とは関係のない出来事と思われたのであろう、報道総量は激減し、無関心期に入った。その後、書店での「エイズ・コーナー」もほとんど見られなくなっていく。

### 1. 偏見と差別がもたらす感染者の潜在化

しかし他方では、エイズが日本では一部の病気であるというメッセージがその一部の人に対して強い偏見や差別を生じさせた。厚生省エイズサーベイランス委員会は感染者数を発表しているが、1987年4月、日本でのエイズウイルス感染者の9割が血友病をもち、エイズウイルスに汚染された輸入血液凝固因子製剤の使用者であることが様々な報道で知られると血友病者への偏見と差別が強まることとなった。全国ヘモフィリア友の会の2,000人に対する郵送法による実態調査(1987年)の結果についての報道によると、「血友病者が経営する商店で客が激減、店を閉めた。現在、隣県に転居して店を再開したが、周囲には血友病を隠している。」ある工場で、社員食堂の共用食器から感染しないかとの声が社員の間でおきた。会社も「暗にやめてほしい」という態度で、やむなく退職した。「血友病の幼児が、エイズ・ウイルスの抗体検査で陽性と判明。医師からの通報で保育園が通園を禁止した。」高校受験で願書に血友病と明記。それだけで願書の受付を拒否された。」などという実態があると伝えられた(朝日新聞1987年6月17日付)。

またある新聞報道がもたらした人権侵害の実例として、筆者自身が面接した被害者本人の言葉からひろってみると、「ある新聞が『当地方でもエイズ患者発生』という“スクープ”をした。氏名こそ出していなかったが、入院時期、症状などが世に公開された。読む人が読めばわかる。……上司たちは記事を読んだ。退院後の治療中、会社に呼ばれた。『職場でわれわれに感染するような病気でないことは理解している。だが、社会の理解がまだ十分ではない。だから、社に戻られては困る』と告げられた」という。

とりわけ後に訴訟されることになる写真週刊誌への恐怖心には想像を超える

ものがあった。他の感染者であるが、「以前は病院へ行くのにもビクビクした。写真週刊誌に待ち伏せされていていつとられるかと。病気を会社に知られたら、家族、親戚にまで迷惑が及ぶ」と述べ、マスコミによって、本人ばかりでなく親族にまでプライバシーが侵害される恐怖を訴えている。なかでも、男性同性愛者の感染者の場合には、血液製剤などによる感染者に比べて冷たいといわれる。「俗にいえば、『ホモは気持ち悪い』という感じがあるからだろうと思う」と、ある男性同性愛者の感染者が筆者に答えている。

このような事例が一部の例ではなくむしろ人々の一般的な意識や態度であることは、私たちの1988年11月に実施した東京都調査<sup>8)</sup>（N=427）でも明らかである。図1にみるように精神病者への意識と比較しても、地域や職場における差別意識が顕著に見られる。なかでも男性同性愛者への差別的態度は格別である。

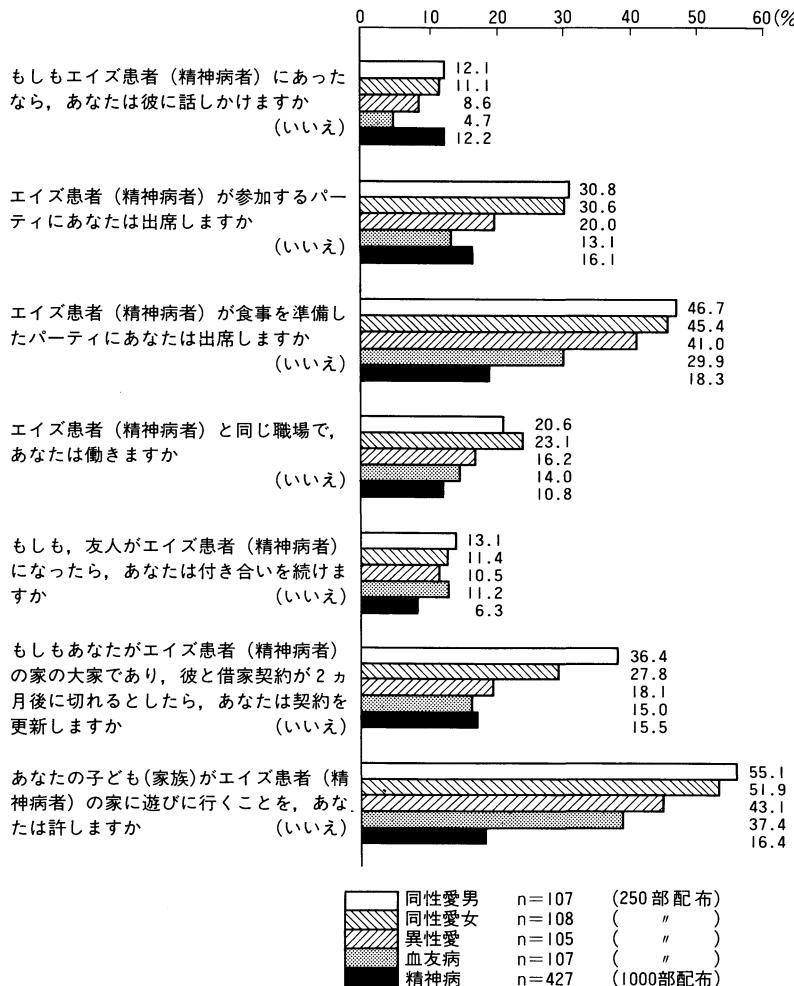
このような科学的根拠のない偏見と差別の意識や行動は、感染者の潜在化を強め、感染予防につながらないばかりか、かえって感染拡大につながる恐れがある。すなわち、感染した可能性があると思っても、治療法がない中で自分が感染したことを知ることや知られることが恐怖なので、みずからが感染したかどうか検査をして確かめることを避けるようになる。それではみずからの感染状態がつかめないので感染していたとしても、パートナーに告知することができないし、またコンドームの常用が困難であるなど、感染リスクの高い行動を避けることができない。

## 2. 身近な脅威感のない日本人

偏見や差別意識は、前述の1988年の東京都民調査の結果で明らかのように、正しい知識量と統計学的に有意な相関が見られた<sup>9)</sup>。つまり知識量が少ないほど、差別的意識が強まるということである。

では、1987年のエイズパニックは果たして日本人の知識量を向上させたのであろうか。1987年のNHKテレビニュースだけで220回もの放映があったほど、マスコミはエイズに関する情報を多量に提供したはずである。しかし、総理府

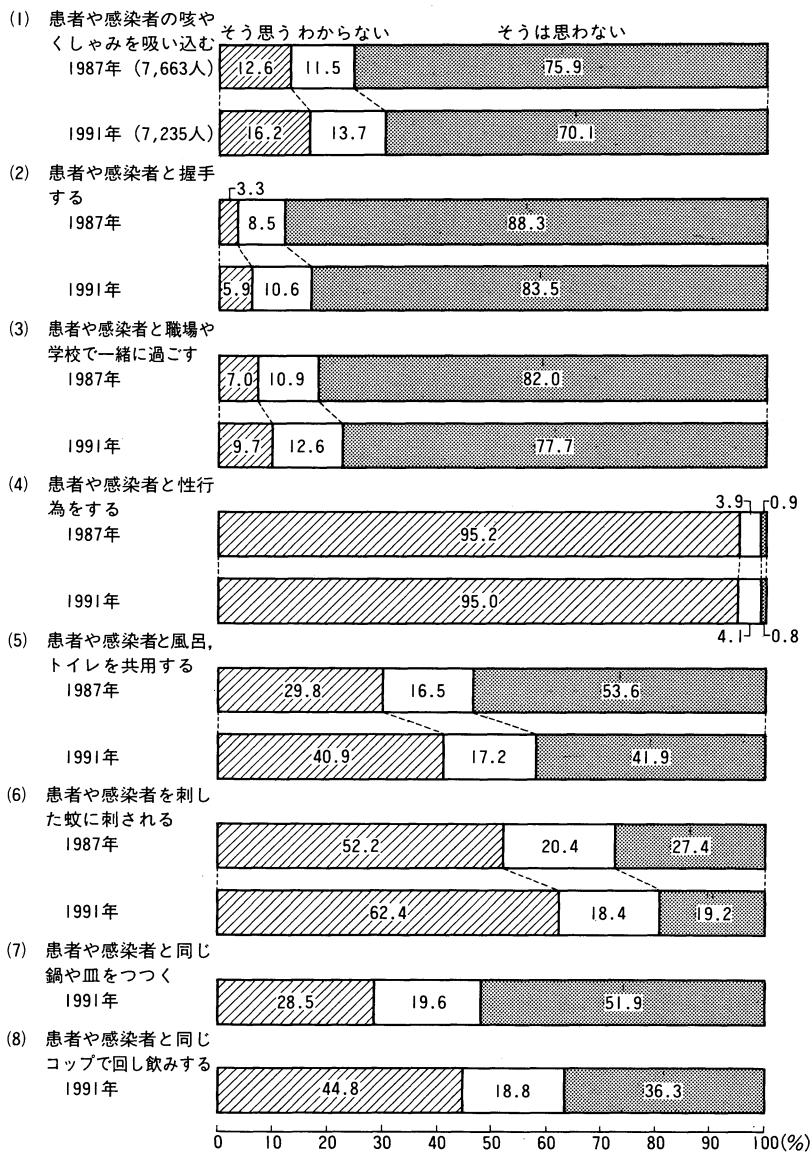
日本人のAIDS意識と行動に関するマスメディアの影響力評価



出所：宗像ほか「病気観と医療対策に関する意識調査I—エイズ観調査」1988年11月  
宗像ほか「病気観と医療対策に関する意識調査II—精神障害観調査」1988年11月

図1 エイズ感染者と精神病者とのかかわりのもち方

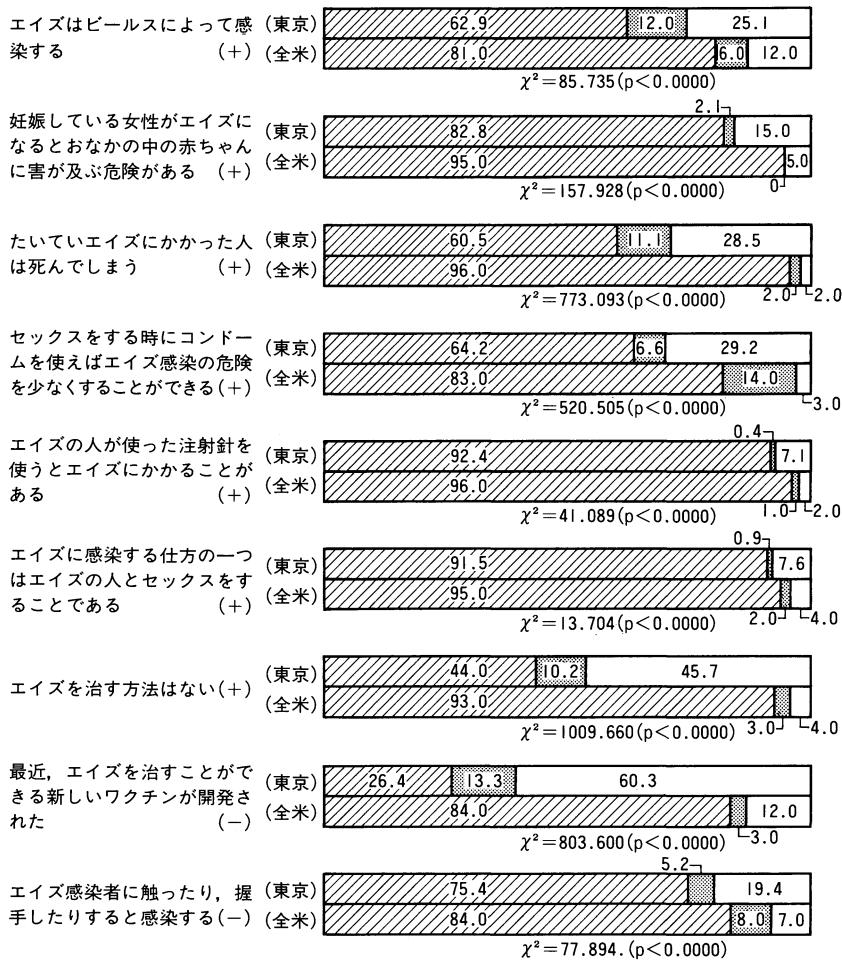
の1987年5月と1991年5月の「エイズに関する世論調査」の結果を比較する限り(図2)，その5年間に知識が向上するどころかむしろ誤った知識がかえって増えている。また米国やギリシャなどと比べても，知識水準の低さは明らかである(図3)。これでは，偏見や差別は減少するどころか増えるのは無理がない。



出所：総理府「エイズに関する世論調査」、1991年

図2 感染源についての知識（エイズについて見聞きしたことがあると答えた者7,663人、1987年；7,235人、1991年に聞く）

日本人のAIDS意識と行動に関するマスメディアの影響力評価






 正答 (+) の設問については「そのとおり」  
 (-) の設問については「間違い」と回答した場合を正答としている。  
 わからない

注：東京 宗像ほか「病気観と医療対策に関する意識調査—エイズ観調査」1988年11月 427名  
 アメリカ National Health Interview Survey 1988年9月 4,121名

出所：Advancedata, Vital and Health Statistics of the NCHS,no.164

National Health Interview Survey 1987年11月 3,333名

Advancedata, Vital and Health Statistics of the NCHS,no.151

図3 全米市民と東京都民のエイズに関する知識の比較

どうして知識量が欧米並みに十分増えていないのであろう。またどうして1987年以降かえって知識水準が低下しているのだろう。その理由は、これまでエイズは大多数にとり他人事であり、身近な脅威がないため、前述の総理府調査で95%の人がマスメディアを通じて見聞きしているにもかかわらず、十分情報を学習する動機づけがなかったことによるのであろう。

前述のNHKニュースの報道内容の検討により明らかなように、大多数の者にとり、マスメディアはエイズが自分に関係のないこととする認識を促したものと考えられる。1990年2～4月の全国成人1万人を対象とした「エイズについての知識や態度、行動」に関する調査(N=3,778)<sup>10)</sup>によれば、世界で最も深刻な病気、健康を脅かす問題として自由回答で一番多くあげられているものは「エイズ(25%)」であり、次に「がん(24%)」、「環境汚染(8%)」となっている。そして日本における最も深刻な病気については「がん(25%)」が一番多く、次いで「成人病(17%)」、「エイズ(13%)」と続いている。エイズが世界や日本の健康を脅かす深刻な問題として認知されている。しかし、エイズが自分の住んでいる地域の健康にとって、現在重要な脅威となっていると答える人はわずか8.5%である。また2～3年後ではどうかについては、むしろ低下し4.6%の人が重大な脅威となると指摘するのみで、「わからない・確信がない」という回答が現在の場合に比べ増えている(15%増)。

同じ調査票で、ギリシャ(アテネ市住民; N=1,200)に対して調査された<sup>11)</sup>ものの結果では、世界の最も深刻な病気はエイズ(56%)、次にがん(40%)をあげ、ギリシャの場合は「がん(48%)」、次に「エイズ(38%)」、「成人病(22%)」と続いている。次に自分の住んでいる地域の健康問題としては、現在重要な脅威とするものが74%，2～3年後では82%という回答を示している。お互いの調査時点でエイズ患者数(日本285人、0.22/10万人[1990年]：ギリシャ205人、2.05/10万人[1989年])を考慮しても、日本人のほうの無警戒ぶりは明らかである。

### 3. 情報不足が招く感染拡大

誤った知識は感染予防行動をとることを妨げ、感染拡大をもたらす。実際、予防行動が徹底していないため、1990年末には、異性間性的接触による感染者は男性同性愛者を超え増加が著しい(図4)。とりわけ日本人男性は、東南アジアや国内でのコンドームなしの買春行為などが多いためであろうが急増している(図5)。現在は女性は外国人感染者が多いが、日本人女性の感染者も次第に増加している。世界全体でのエイズウイルスの感染経路の70~80%が異性間の性交によるものであり、限られた人の問題ではなく、大多数の人の問題である。エイズ同性愛者であれ、異性愛者であれ、安全でない性行動によって感染する「行動病」であることを認識していないのであろうか。

たしかに日本人も前述の1987年、1991年の総理府調査によれば、95%の日本人成人は感染者との性行為で感染するということは知っている。また前述の私たちの1990年の全国成人調査によても、コンドームを使用せずに娼婦と性関係をもつと、87%の人は「感染危険が大きい」と答えている。だが、そのような知識は別にして、国内外の日本人の実際の性行為はエイズウイルスの感染危険の高い行動をとっていることが明らかとなっている。1991年11月~12月に実施した私たちの5大都市(札幌、東京23区、名古屋、大阪、福岡)の1万人を対象にした性行為調査<sup>12)</sup>(N=3,135人)では、配偶者や恋人をもつ2,602人のうち、男性5人に1人、女性12.5人に1人が国内外で最近12か月間に平均2.4人(1~50人)の不特定のパートナーと性関係をもっており、その際のコンドームの常用者は25.8%にすぎないものであった。また1990年での海外での過去5年間の男性渡航者の不特定多数との性行動は実川らの調査で24%いる<sup>13)</sup>。国内やアジアでは、感染した売春婦は少ないと思っていたのであろうか。そのような認識があったとしたら大きな誤りである。アジアでもインド、タイ、マレーシアなどだけでも1991年に推定感染者はすでに米国と同じ100万人を超えてい る。

感染者が多発しているタイでは、1984年での感染者は外国帰りの同性愛者1

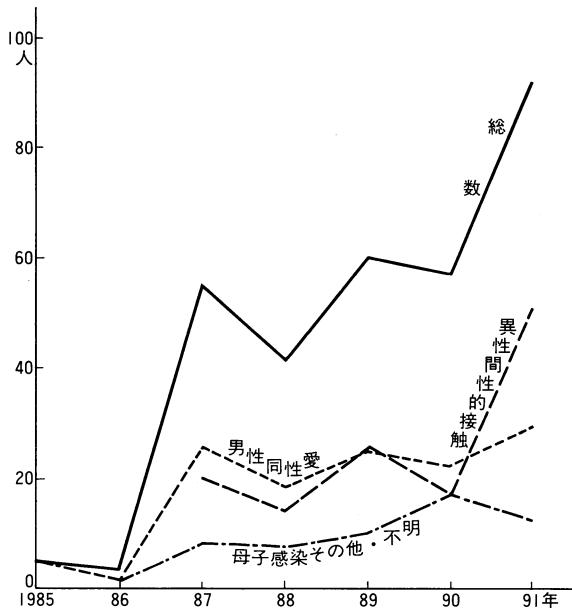


図4 日本人の感染経路別（血液製剤使用者を除く）感染者数（厚生省）

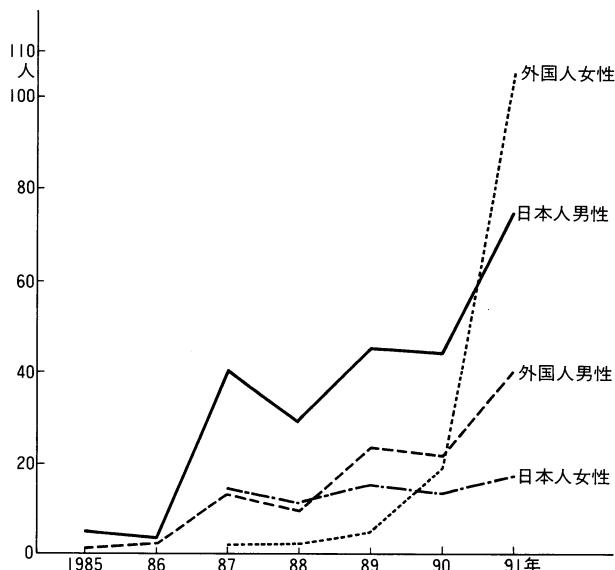


図5 エイズウイルス感染者の性別、日本人・外国人別（厚生省）

日本人のAIDS意識と行動に関するマスメディアの影響力評価人であった。1987年以降、感染者は薬物中毒者（1990年では50%が感染）を中心とし、次に売春婦の30～44%に感染し、5年後では買春客と売春婦を中心に1万700人以上となり、1991年で公式報告で3万3000人以上となった。実際は現在40万人にのぼると推定されている。タイでは感染の爆発的流行は1987年以降に生じているが、タイ政府がその情報を積極的に海外に出していないこともあるが、1990年まで日本に情報が入ってきていないのである。タイを含め東南アジアでのエイズウイルス感染の流行が伝えられたのは、NHKテレビニュースでも1990年の9月26日と12月1日だけである。タイに行く男性はタイ外務省の統計で1990年44万人、その男性の3分の2（つまり31万人）は買春をするという現地旅行者の調査がある。この情報不足は日本人の感染予防行動をとることを大きく妨げる結果となった。1990年のその31万人の男性がタイで感染した売春婦に会う機会は、2回に1度（売春婦エイズウイルス感染率20%×仮に1旅行当たり出会う売春婦2.5人）。日本人男性のコンドームの常用率を前述したように25%とし、コンドームを使用しない時の感染効率を1%として試算すると、1990年だけで少なくとも2,250人の男性感染者が出たことになる。

#### IV 結 語

日本人のエイズウイルス感染に対する予防行動に、テレビを中心とするマスメディアがどのように影響するかを検討しようとした。まずエイズが発見されて以来どのようなテレビ報道があったかを実証的に分析するため、NHKテレビニュース報道を主な素材として分析した。次に、マスメディアによる日本人のエイズに対する知識、態度、行動に対する影響を調べるために、1987～1991年までの東京都と全国の成人に関する5つの調査のデータを分析した。

その結果明らかになったことは、まず第一に男性同性愛者や薬物常用者が感染者の大半を占める米欧での感染状況を知らせる欧米のテレビ会社の配給映像と、国内の血友病者などの感染状況や補償や訴訟をめぐる活動の映像と、最新医学情報が中心となった報道内容になっている。米欧以外の国々の情報も報道

されるが、頻度はまったく少ない。米欧と異なり、アジアやアフリカ諸国は異性間の性的接触による感染拡大が中心である。が、それについての報道はこれまでまったく少ないのであった。特に感染流行地であり、日本との交流の頻繁なタイについては1991年以前には映像が流れることはまれであった。したがって、大多数の日本人にとってエイズは身近な脅威でなく他人事である。そのため、マスメディアによる情報提供が多いわりには知識量が欧米に比べて低く、またしばしば訪れるアジアの感染状況を知らないでいた。

また最近ではアジアを中心とした外国人女性の国内感染者の急増が公式的に明らかになっている。こうした状況についてこれまで知られていなかったのは、アジアの感染状況についての情報不足が報道側にあったことが関係しているのだろう。いざれにせよこうした結果、これまで日本人のエイズに対する感染予防についてはまったく無防備な状態にあったことになる。これが最近の異性間接触による感染者の急増を招く背景になったのではなかろうか。アジアやアフリカ諸国に関する日本のマスメディアの情報の不足は、これまで米欧のテレビ会社の映像配給に依存しがちであったことに関係するのであろう。これまでの米国並みに世界各国に必要な数の駐在員を派遣して、欧米人の目では見えづらいが日本人ジャーナリストの目で見える情報をキャッチするシステムが必要と思われる。もちろん、テレビの番組編成は視聴率に大きく影響を受けるもので、日本人の視聴者があまり関心を示さない地域の情報の報道は自然に少なくなる傾向にある。それは視聴者が世界を見る時の関心の程度に比例しているので、私たちの世界を見る目の成長も必要といえる。日本人の視聴行動とマスメディアとの相乗的な成長が期待されるところである。

#### 引用文献

- 1) 宮城県医師会編：医療の言い伝え 1000題，宝文堂，1979。
- 2) 郡司篤晃，宗像恒次，他：健康づくりに関する意識調査報告書，（財）健康・体力づくり事業団，1990。
- 3) 宗像恒次，郡司篤晃，他：現代日本人の健康行動を支える心理社会的要因分析—

- 日本人のAIDS意識と行動に関するマスメディアの影響力評価  
訪問面接による全国調査から、日本公衆衛生雑誌、37(10)，特別付録，p. 686, 1990.
- 4) Kegeles, S. : A Field Experimental Attempt to Change Beliefs and Behavior of Women in an Urban Ghetto, Journal of Health and Social Behavior, 7 : 248 -254, 1966.
- 5) Bandura, A. : Social Foundations of Thought and Action-A Social Cognitive Theory, N. J. ; Prentice-Hall, 1986.
- 6) 宗像恒次：新版行動科学からみた健康と病気，メヂカルフレンド社，1990。
- 7) 総理府：エイズに関する世論調査，1991。
- 8), 9) 宗像恒次：市民のエイズに対する偏見的態度と感染者の生活の質，エイズジャーナル；3 (2), 1991.
- 10) 宗像恒次編：エイズサバイバー日本人の意識と行動調査レポート，日本評論社，1992。
- 11) Athens School of Public Health, Ministry of Health, Welfare and Social Security : Knowledge, Attitude, Beliefs and Practices in Relation to HIV Infection and AIDS-The Case of the City of Athens, Greece, 1990.
- 12) 宗像恒次，村田務，田島和雄：セックス・パートナーリレーションをめぐる行動疫学的研究，厚生省科学研究 HIV 疫学研究班平成 3 年度研究報告書，1992。
-